

水産物消費拡大の取組について

令和7年3月
経済産業省

(1) ALPS処理水の処分に係る対策の進捗について

ALPS処理水の海洋放出とタンク解体の状況

- ALPS処理水については、トリチウム濃度を規制基準の40分の1、WHOが定める飲料水基準の約7分の1である運用基準1500ベクレル／リットル未満になるよう希釈して海洋放出する。
- **2024年度は**約54,600m³（トリチウム総量約14兆ベクレル）のALPS処理水を7回に分けて放出しており、昨年11月に今年度第6回目（通算10回目）の放出を完了。**これまでのモニタリング結果やIAEAによる評価からALPS処理水の海洋放出が安全であることが確認されている。**今後、第7回目の放出を予定。
- 2025年2月14日、ALPS処理水の放出が完了した区画の**タンクについて、解体作業に着手。**空いたエリアについては、**燃料デブリ取り出し作業の関連施設の設置を予定。**

1. 2024年度ALPS処理水放出計画・実績

	放出時期	水量	トリチウム濃度 (希釈前)	トリチウム総量
①	4月19日～5月7日	7,851m ³	19万ベクレル/ℓ	約1.5兆ベクレル
②	5月17日～6月4日	7,892m ³	17万ベクレル/ℓ	約1.3兆ベクレル
③	6月28日～7月16日	7,846m ³	17万ベクレル/ℓ	約1.3兆ベクレル
④	8月7日～8月25日	7,897m ³	20万ベクレル/ℓ	約1.6兆ベクレル
⑤	9月26日～10月14日	7,817m ³	28万ベクレル/ℓ	約2.2兆ベクレル
⑥	10月17日～11月4日	7,837m ³	31万ベクレル/ℓ	約2.4兆ベクレル
点検（測定・確認用設備 B群タンクの本格点検含む）				
⑦	2025年3月	約7,800m ³	34～40万ベクレル/ℓ	約3.0兆ベクレル

2. ALPS処理水の放出が完了した区画の解体

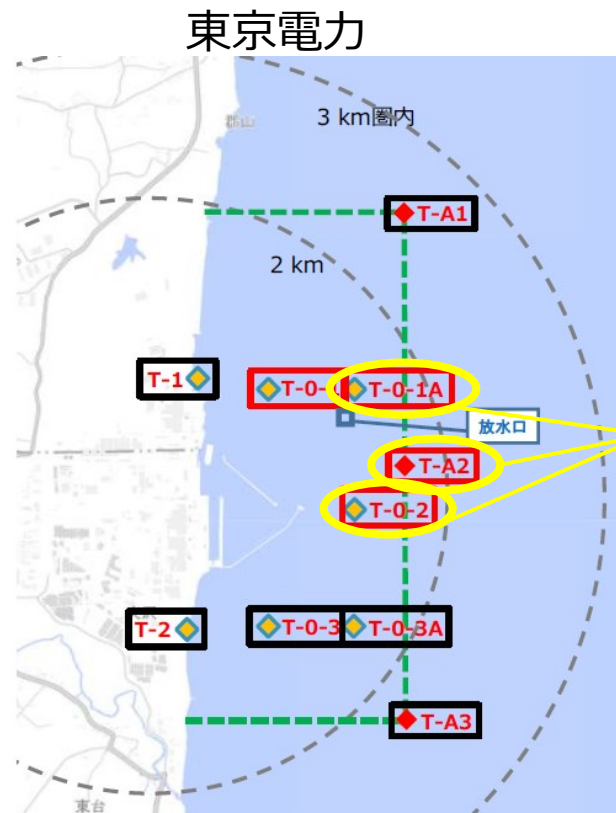


タンク上部（天蓋）を撤去する様子

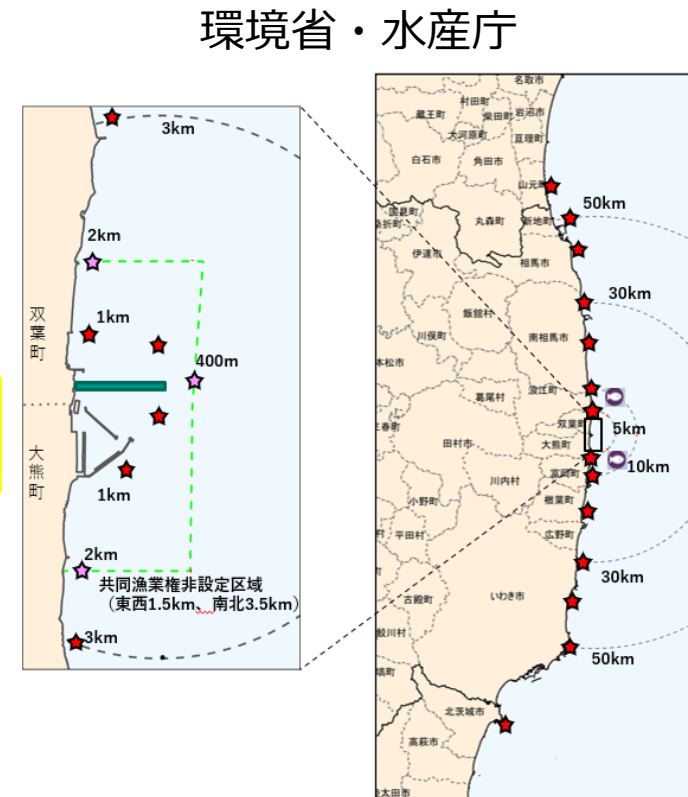
2025年2月14日、ALPS処理水の放出が完了した区画のタンクの解体作業に着手

これまでの海域モニタリング（トリチウムの迅速分析）の結果

- これまでの海洋放出において、海水中のトリチウムの迅速分析では**放出期間中の放出口の近傍3地点のみで検出され、その他は検出下限値未満**であり、規制基準を十分下回る。
- 近傍地点以外にも、**宮城・茨城県沖等も含め幅広い海域で迅速分析を実施し、全て検出下限値未満。水産物の迅速分析については、全て検出下限値未満**。これらのモニタリング結果から、ALPS処理水の海洋放出が安全であることを確認。



検出された実績のある3箇所



- ☆：環境省の採取ポイント（放出口近傍3地点：放出期間中2回測定）
- ★：環境省の採取ポイント（その他沿岸20地点：放出期間中1回測定）
- ⦿：水産庁の採取ポイント（放出期間中週4回測定）

2025年度のALPS処理水放出計画（案）について

- 引き続き、トリチウムの濃度を規制基準の40分の1、WHOが定める飲料水基準の約7分の1である運用基準1500ベクレル／リットル未満になるよう希釈して海洋放出する。
- **2025年度も、2024年度と同量の約54,600m³（トリチウム総量約15兆ベクレル）のALPS処理水を7回に分けて放出予定。**

2025年度のALPS処理水の海洋放出計画（案）

	放出開始時期	水量	トリチウム濃度（希釈前）	トリチウム総量
①	4月	約7,800m ³	22～37万ベクレル/ℓ	約2.8兆ベクレル
②	6～7月	約7,800m ³	22～38万ベクレル/ℓ	約1.9兆ベクレル
③	7～8月	約7,800m ³	20～38万ベクレル/ℓ	約2.8兆ベクレル
④	9月	約7,800m ³	20～22万ベクレル/ℓ	約1.6兆ベクレル
⑤	10～11月	約7,800m ³	22～26万ベクレル/ℓ	約1.9兆ベクレル
⑥	11～12月	約7,800m ³	26～30万ベクレル/ℓ	約2.2兆ベクレル
点検（測定・確認用設備 C群タンクの本格点検含む）				
⑦	3月	約7,800m ³	26～27万ベクレル/ℓ	約2.0兆ベクレル

1. IAEA

- これまでの**IAEAによる評価から、海洋放出が安全に行われていることが確認**されている。
 - ・ 海洋放出前：ALPS処理水の海洋放出に関するレビューを総括し、「包括報告書」を発表(2023年7月)。
 - ・ 海洋放出後：第1回・第2回のレビューの報告書を公表(2024年1月、7月)。
- 2024年9月、IAEAとの間で、**IAEAの枠組みの下でのモニタリングの拡充に合意**。10月以降、**追加的モニタリングを実施**。
【これまでの実績】
 - ・ 2024年10月15日： 韓国、スイス、中国の分析機関による海水の採取。
 - ・ 2025年2月19-21日： 韓国、スイス、中国、フランスの分析機関による試料(海水、魚、希釈前のALPS処理水)の採取。
- 2025年2月20日、**武藤経済産業大臣が、IAEAグロッシー事務局長と会談を実施**。
 - ・ ALPS処理水の海洋放出を含め、安全かつ着実な廃炉に向けてIAEAに引き続きの協力を依頼し、IAEAが応諾。

2. 中国

- 2024年9月、「**日中間の共有された認識**」を発表。
(前略) 日本側は、(略)中国を含む全てのステークホルダー国がこれに有効に参加し、それら参加国による独立したサンプリングや分析機関間比較が実施されることを確保する。
(中略) 中国側は、(略)IAEAの枠組みの下での長期的かつ国際的なモニタリングに有効に参加し、参加国による独立したサンプリング等のモニタリング活動を実施後、科学的証拠に基づき、当該措置の調整に着手し、基準に合致した日本産水産物の輸入を着実に回復させる。
- **2025年1月23日、中国政府が、昨年10月に採取した海水サンプルにつき、分析結果が正常であった旨を公表**。
- 直近でも、日中首脳・外相間、武藤経済産業大臣と王文濤商務部長との間で会談を実施。
我が国の立場が規制の即時撤廃であることに変わりなく、**日本産水産物の輸入再開を早期に実現するよう求めていく**。

基金等の概要及び執行状況（2月20日時点）

1. 需要対策支援（300億基金 + 予備費（101億円+55億円） + R5年度補正（71.3億円））

- 風評影響を受けた**水産物の一時的な買取り・保管や販路拡大**等を支援（予備費と補正はホタテ・ナマコのみ）。
- 以下のとおり交付決定を実施。引き続き、申請受付中。
 - ・ 買取保管60件
 - ・ 販路拡大57件（学校給食型30件、社食型1件、創意工夫型16件、EC型10件）
 - ・ 出荷調整21件
- また、販路開拓支援等に向け、JETRO・JFOODOを通じ国内外計200件の商談イベント等を開催。

2. 漁業者の事業継続支援（500億基金）

- 持続可能な漁業継続を実現するため、新たな魚種・漁場開拓等に係る漁具等の必要経費の支援、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対しての支援等を実施。
- これまでに**389件の交付決定を実施**。引き続き、申請受付中。

3. 国内加工体制の強化（予備費（51億円） + R5年度補正（18億円））

- 中国の禁輸措置により影響を受けたホタテ等の加工プロセスの国産化に向けて、機器導入と人材活用を支援するとともに、輸出拠点となる加工工場建設を支援（公募終了）。
- 機器導入については**43件**、人材活用については**10件**の交付決定を実施。加工工場建設については、**2件の交付決定を実施**。

令和6年度補正予算の概要 (ALPS処理水海洋放出に係る水産業支援関連)

経済産業省
福島復興推進グループ

1. ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業緊急支援事業

【140億円】

(1) 新規需要開拓事業

漁業者団体、加工業者等に対して輸出減が顕著な品目（ホタテ等）の一時買取・保管や国内外の新規需要開拓を支援

(2) 国内販路拡大等支援事業

自治体・企業等が学校給食・子供食堂や社員食堂等へ水産物を提供する際の食材調達費・加工費・運送費等を支援
販売促進PRや直売会の開催、新商品開発、インターネット販売を開始する際のECサイト登録料・水産物の送料を支援

(3) 水産物の安全性・魅力の情報発信事業

国内の消費を喚起するため、輸入規制措置の影響を受けた日本産水産物の安全性・魅力に関する情報を発信

(4) 国内加工体制の強化対策事業

国内の加工能力強化に向けて、加工/流通業者が行う機器の導入や、既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等を支援

※海外販路拡大支援（JETROの取組等）は、農水産物等全体の輸出促進策の一環で実施するため別途予算要求

2. ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための国内生産持続対策事業(500億基金)

【113億円】

- 新たな魚種・漁場の開拓等に係る漁具等の必要経費への支援
- 省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対して支援
- 漁業者による省資源化・有効利用等を通じた魚箱等コストの削減に向けた取組に対して支援
- 省エネ性能に優れた機器等の導入に要する費用に対して支援

国内消費拡大と販路拡大の取組推進

- 全国各地の水産物の魅力発信を支援すべく、都市圏での水産見本市への出展支援、インフルエンサーを活用したPR活動、地域の魅力発信イベント開催の支援を実施。令和6年度補正予算事業でも実施予定。
- 昨年11月の魚ジャパンフェス開催にあたり、「Fish-1グランプリ」の歴代受賞メニューを販売するキッチンカーを出展したところ、約3,000食が完売。今年2月の魚ジャパンフェスでは、大串経産副大臣が開会の挨拶を行い、実際に食べて水産物の魅力を発信した。
- 1,200者を超える企業等が参加する「三陸・常磐ものネットワーク」や、コンビニ・スーパー・外食チェーン等と連携した「ごひいき！三陸・常磐キャンペーン」の下、引き続き「三陸・常磐もの」の消費拡大・販路拡大を実施していく。

◆国産水産物の魅力発信



ジャパン・インターナショナル・シーフードショー

YouTuberによる
魅力発信
(写真：はらぺこツインズ)



地域の魅力発信イベント（写真：大分県農林水産祭おおいのみりのフェスタ）

◆魚ジャパンフェス



キッチンカー



左：銚子つりきんめ煮炙り丼
中：鯛と紅ガニのごま漬け丼
右：宇和島鯛めし



大串経産副大臣も食べて応援

◆三陸・常磐もの消費拡大



石破総理や武藤経産大臣も食べて応援



コンビニ・スーパー・外食チェーンとの「三陸常磐食べようフェア」の開催

JETRO/JFOODOによる代替販路開拓事業

- JETRO・JFOODOを通じ、国内外90都市以上で日本産水産物のPRイベントなど、200件以上の**商談イベント等の支援**を実施。国内外で実施した**2,200件以上の商談**に、**海外バイヤー900社以上**、**日本の水産・加工業者800社以上**が参加し、**成約件数1,300件以上**を実現。

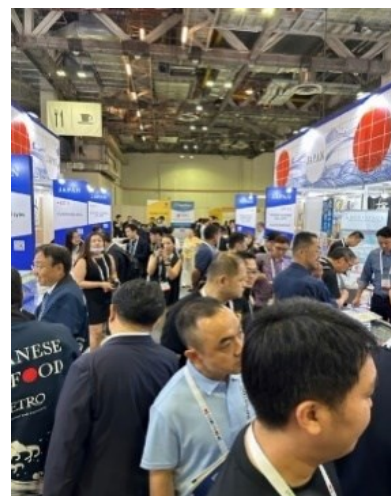


PRイベントの実施
写真：2024年11月 メキシコ



海外バイヤーの日本への招へい

上：2024年5月 シンガポールバイヤー・福岡、長崎、熊本
中：2024年7月 イタリアバイヤー・岩手、和歌山
下：2024年11月 ブラジルバイヤー・宮城



海外展示会への出展

左：2024年9月 シンガポール
右上、右下：2025年1月 ドバイ

- 風評被害等への損害賠償は、東京電力の責任において適切に行う。
- 国は、被害の実態に見合った必要十分な賠償を迅速かつ適切に実施するよう東京電力を指導する。

<東京電力による現在の対応状況>

- 地域や業種の実情に応じた賠償を実現できるよう、引き続き、関係団体等からの意見を伺いながら調整を進め、損害額の算定方法等を具体化していく。
- 令和5年度には、10/2宮城県石巻市、12/5に北海道長万部町、12/19北海道紋別市に賠償相談窓口を設置。また、12/15に大阪市と福岡市に訪問拠点を設置。
- 全国各地の漁業関係団体や水産加工流通業界、荷主団体等への賠償についての現地説明会を実施。

<ALPS賠償への対応状況>

(2023/8/22～2025/2/12時点)

支払件数	約 5 1 0 件
賠償金額	約 5 4 0 億円

(2) 燃料デブリの試験的取り出しの状況について

燃料デブリの試験的取り出しと、中長期ロードマップの第3期への移行

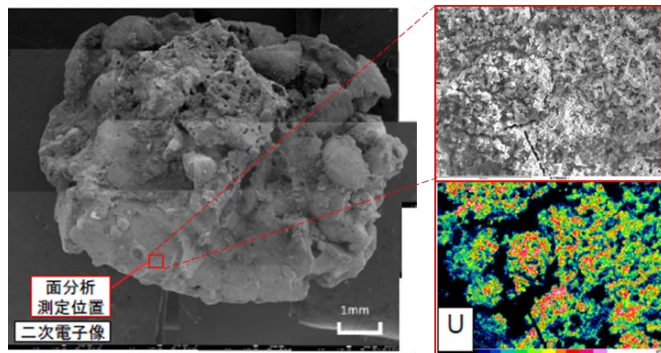
- 2024年9月10日、「テレスコ式装置」を用いた2号機での燃料デブリの試験的取り出しの着手をもって、廃炉の工程を定めた「中長期ロードマップ」における第3期に移行。**11月7日、試験的取り出し作業に成功。**
- 現在、分析を進めており、大きさ 約9mm×約7mm、重量 0.693 g、燃料成分のU（ウラン）等が含まれていることを確認。
- 今後、燃料デブリの取り出し作業が本格化。作業エリアが高線量なため、ロボット等の遠隔作業により対応する必要がある。**世界にも前例のない、技術的な難易度の高い作業**であり、一步一步着実に作業を進めていく。
- **2回目の試験的取り出し**については、前回成功したテレスコ式装置を用い、**今年春頃の着手を目指す。**

燃料デブリの分析結果（非破壊分析）について



燃料デブリ外観写真

重量 0.693 g
大きさ 約9mm×約7mm
体積 約0.1cm³



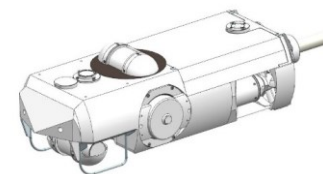
電子顕微鏡写真及び表面の元素分布 （表面状態分析）

燃料デブリサンプル表面に広くU（ウラン）が分布。

ドローン、ロボット（内部調査用）



水中ロボット（東芝）
2017年
3号機の原子炉格納容器内の底部水中調査。



水中ロボット（日立）
2022～2023年
1号機の原子炉格納容器内の底部水中調査。



小型ドローン（Liberaware社）
2024年
1号機の原子炉格納容器内調査。